

浜の活力再生プラン

令和 6 ～ 1 0 年度

第 3 期

1 地域水産業再生委員会

組織名	ひやま地区地域水産業再生委員会（上ノ国支所分会）
代表者名	工藤 幸博（ひやま漁業協同組合 代表理事組合長）

再生委員会の構成員 上ノ国支所分会	ひやま漁業協同組合、せたな町、乙部町、江差町、上ノ国町、奥尻町、八雲町（熊石）、ひやま漁業協同組合 上ノ国支所
オブザーバー	北海道檜山振興局、北海道漁業協同組合連合会函館支店

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	上ノ国町（ひやま漁協上ノ国支所の範囲） いか釣漁業（18名）一本釣漁業（35名）たこ漁業（39名） 刺網漁業（15名）さけ定置網漁業（9名）小定置網漁業（25名） 底建網漁業（9名）養殖漁業（9名）えび籠漁業（1名）なまこ漁業（58名）採介藻（ウニ）漁業（50名）（貝類藻類）漁業（40名） *複数漁業の兼業を含む （令和5年4月1日現在）
-------------------	---

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

当再生委員会の上ノ国支所分会の位置する上ノ国町は、北海道の南、渡島半島の西海岸下部に位置し、総面積は、547.7㎏で、町土の92%が森林資源と地下資源を包蔵する山地で占められており、中心部には、2級河川「天の川」が流れ、海岸部は30kmで日本海に面しており、また、国指定遺跡の上之国館跡や国指定重要文化財の上國寺、旧笹浪家住宅など多くの歴史遺産が残る地域である。

当地区の漁業は、いか釣漁業、一本釣漁業、たこ漁業、刺網漁業、さけ定置網漁業、小定置網漁業、底建網漁業、養殖漁業、えび籠漁業、なまこ漁業、採介藻（ウニ・貝類・藻類）漁業などが営まれており、令和4年度の漁業生産高は、403トン2億9千万円となっている。

基幹漁業は、刺網漁業及び小定置網漁業などの根付資源、なまこ漁業及びうに漁業などの浅海漁業であり、漁獲金額の76%を占めているが、近年の地球温暖化による海水温の上昇などを要因とする資源の減少に加え、漁業者の減少・高齢化・後継者不足により、漁獲高は更なる減少の一途を辿っている。

当地区では、養殖漁業による「つくり、育てる漁業」の推進として、海洋牧場を利用したあわび養殖の取り組みや、活魚出荷による所得の向上に向けた生産努力を行ってきたが、多くの魚種において水揚げが低迷していることや燃油や資材の高騰、コロナ禍の魚価安の影響などにより漁業経営は逼迫し、加えて、ALPS処理水放出による輸出停止や国際情勢の変化で今後の漁業の先行きはますます不透明さを増し、漁業はまさに存亡の危機に立たされており、早急な対策が必要な状況にある。

また、当地区では、減少する資源の回復を図るため資源管理の取り組みなどを始め、漁場の造成や漁港機能の保全、付加価値向上対策などを計画的に実施し、浅海漁業の主力となるウニの資源確保を目的とした、ウニ種苗の深淺移植放流事業などを行うことで、安定した漁業経営の確保を図る必要がある。

さらに、地場の水産資源の有効活用による雇用の場の確保や地域生産の向上を図るため、生産・加工・販売を一本化した経営の多角化を進め、魅力と活力のある新産業の構築を図ることが求められている。

このことから、漁業関係者、行政が一丸となり、水産業を支える体制づくりを行うため第3期目の「浜の活力再生プラン」を策定し、漁業所得の向上による漁村地域の活性化を目指す。

(2) その他の関連する現状等

当地区を含むひやま漁業協同組合は漁業者負担の軽減や漁業協同組合経営の合理化等を図るため平成7年に旧8単協が広域合併し管内1漁協として発足した。

また、上ノ国町では、さらなる知育の進行と福祉の向上を図ることができる地域社会を築くため、生産基盤の整備と生産物のブランド化や高付加価値を図るとともに、多面的な機能を生かし、「農」、「林」、「水産」が地域資源と連携した新しい稔り豊かな産業への発展を基本理念として、町づくりを進めている。

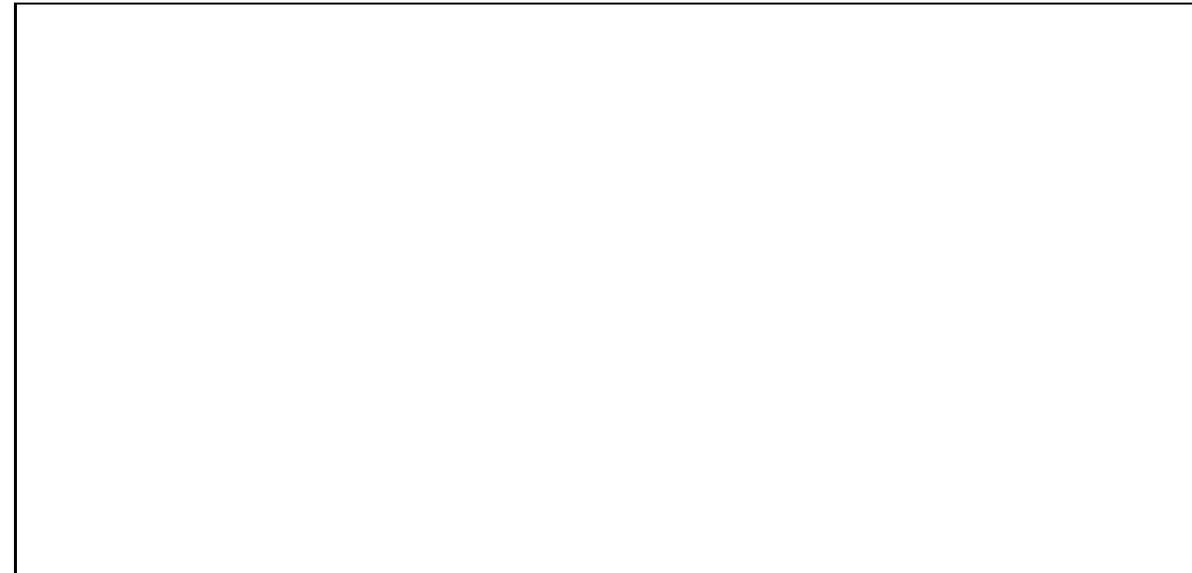
一方、道は平成26年度から令和4年度にかけて「日本海漁業振興方針」を策定し、日本海海域の漁業所得の向上を図り、安定した漁業経営を実現することを目指して取り組んでいたが、令和5年度からは、これらに基づき進められた対策の成果を踏まえ、「日本海漁業経営安定化方針」を策定し、増養殖事業の定着、発展及び波及に向けた具体的な方向性が示されている。

3 活性化の取組方針

(1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

--





(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

1 漁業収入向上のための取組

(1) 魚価向上や高付加価値化

- ① 全漁業者についてタコ、エビなど活出荷にて対応可能な魚種の活保管や活締め、施氷による温度管理など鮮度保持の徹底、活出荷、ブランド化の推進により魚価の維持向上を図る
- ② 前期において好調であった都市でのPR活動並びに販売促進による知名度の向上を引き続き行う
- ③ 塩水ウニなど漁業者自らが漁獲物を加工するなど6次産業化の推進を図る
- ④ 漁獲量が減少している中、所得を確保するため未利用資源の有効活用が必要であることから、対象となる資源の検討や具体的活用について取り組む

(2) 資源増殖対策

- ① 地区の主要魚種であるサケ、サクラマス資源を維持増大し漁獲量の安定化を図るため、引き続き稚魚の種苗生産と回帰率向上へ向けた取り組みを行う
- ② 地区の主要魚種であり、この間の取り組みにより資源が安定しているマナマコについて、引き続き種苗生産・放流による資源量の維持を図る
- ③ ニシン、キタムラサキウニ、ヒラメなど、種苗放流や移植放流で資源の増大が図られている各魚種について引き続き放流に取り組む

(3) 養殖事業対策

近年、回遊魚の来遊量の減少によって、回遊魚を主力とする漁船漁業者の水揚げ高は減少の一途を辿り、また、輸入水産物の増大と国内水産物との競合による産地価格の低迷は生産現場に対して大きな影響を及ぼしている。このため、漁獲を計画的に実施出来る作り育てる漁業を次のとおり推進し、複合的な漁業経営による安定化を図る

- ① エゾアワビのブランド化の推進、知名度向上を図る
- ② 収益性が見込める新たな魚種の追加を図る

(4) 漁場の環境保全・造成と資源・生産の増大

- ① 大型魚礁設置による漁場造成に取り組む
- ② 豊かな藻場を造成する為の磯焼け対策への取り組みを行う
- ③ 水産多面的機能発揮対策事業の活動に取り組む

(5) 漁港整備保全事業

- ① 漁業生産活動の拠点となる漁港機能の整備と保全に取り組む

(6) 漁業被害防止対策

- ① トド等海獣の漁業被害を防止するための駆除対策を行う
- ② 漁業被害を防止するための水域監視活動を行う
- ③ 河川増水被害の漂流物対策に取り組む

(7) 海業

<p>① ひやま漁協、上ノ国町及び漁業者は実施の有無を含めて、検討し漁業経営の安定を図る</p> <p>2 漁業コスト削減のための取組</p> <p>(1) 漁業コスト削減対策</p> <p>① 省燃油活動（減速渡航対策等）の実施による燃費向上の推進を図る</p> <p>② 省エネ型漁船、機器導入の推進による漁業経費の削減を図る</p> <p>(2) 漁業経営安定対策</p> <p>① 養殖等の導入を中心とした新たな生産体制づくりを進め、漁業所得の向上と経営の安定を図る</p> <p>② 漁獲共済、積立ぶらす、漁業セーフティネット構築事業の加入促進を図る</p> <p>3 漁村の活性化のための取組</p> <p>(1) 漁業への理解、食育対策</p> <p>① 漁業体験学習の実施を図る</p> <p>(2) 担い手の確保・育成</p> <p>① 担い手確保・育成のための体制整備を図る</p>

(3) 資源管理に係る取組

<p>① 操業隻数、期間等の規制遵守による資源へ与える負荷の抑制</p> <p>② 漁業協同組合における資源管理協定に基づく自主的資源管理措置の実施による資源確保と漁業経費の削減</p> <p>③ 共同漁業権行使規則に基づく制限の徹底による資源確保</p>
--

(4) 具体的な取組内容

1年目（令和6年度） 所得向上率（基準年比）5.7%

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>○魚価向上や高付加価値化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ひやま漁協及び採介藻（ウニ）漁業者はキタムラサキウニの付加価値向上を図るため、塩水ウニ等の製造に継続して取り組む。 ・たこ漁業者は荷受けにおいて、冷却システム一体型活魚水槽を活用し、消費地の需要に合わせた「活」の出荷体制を持続し、出荷方法の統一ルール（船上での活魚出荷に向けた施氷による海水5℃前後の温度管理）を徹底することで付加価値向上に取り組む。 ・えび籠漁業者及びひやま漁協は、冷却システム一体型活魚水槽を活用して消費地の需要に合わせた「活」の出荷体制を維持し、消費地側からの更なる信頼性の向上に努めるとともに活出荷の比率を高め収入の増加を図る。 ・ひやま漁協及び全漁業者は、衛生管理や鮮度保持の徹底のため、船上での漁獲物の取り扱いについて、殺菌海水を用いた活魚水槽での活保管や活締めに加えて施氷による低温管理の徹底を図る。 ・ひやま漁協及び全漁業者は上ノ国町と連携し、6次産業化や漁業者自らの加工等を推進するとともに、既存の海産物や加工製品の磨き上げ、新たな商品開発、販売促進の体制づくりに取り組む。 ・ひやま漁協、上ノ国町及び漁業者は、販売イベントの実施や、上ノ国町の観光部署が実施する道内外で行われるPRイベントへの参加し、養殖アワビなどの海産物や各製品の更なる知名度向上や販路拡大を行うとともに、安定した実施体制の構築に取り組む。 ・ひやま漁協及び全漁業者は、漁獲量が減少している中、所得を確保するため未利用資源の有効活用が必要であることから、対象となる資源の検討に取り組む。 <p>○資源増殖対策</p>
---------------------	---

・ひやま漁協及び関係漁業者はサケ、サクラマスの子魚放流について、これまで取り組んできた対策を継続し、日本海さけ・ます増殖事業協会及び北海道総合研究機構さけ・ます内水面試験場と連携のもと低密度飼育による健苗性を高めた子魚の生産と放流時期の適正化を実現させ、生残率及び回帰率の向上を図る。

・ひやま漁協は、稚ナマコ放流について、自らが運営する種苗生産施設において種苗生産（平均15mm16.7万個）を行っており、水産試験場等関係機関と連携して、生残率や成長率の向上を目的に、効率的な給餌方法や適正飼育を継続し健苗生産を行う。

また、なまこ漁業者も水産試験場や檜山地区水産技術普及指導所と連携し、現在取り組んでいる荷捌き施設等を利用したマナマコの子苗生産を継続することで、生息環境に合わせた放流を行いマナマコ資源の増大を図る。

・関係漁業者（刺網、小定置網）は、檜山管内の全町と八雲町熊石、ひやま漁協で構成する檜山管内水産振興対策協議会や北海道庁と連携し、檜山地域のニシン資源復興に向けて、種苗放流を行い、生態調査などの取組を行うことで資源の増大に努める。

・ひやま漁協及び採介藻（ウニ）漁業者は、キタムラサキウニの海外需要や国内外食産業の需要増大に伴い、高価格で推移していることから資源増大を図るため、未利用漁場からの移植などによる資源管理及び未利用資源の有効活用を実施しながら、安定出荷体制の構築を図る。

・ひやま漁協、上ノ国町及び関係漁業者（一本釣り、刺網、小定置網、底建網）は、北海道庁に対して、ヒラメ、ホッケ、ソイ類等を対象とした魚礁の整備促進を要請するとともに、漁業者自らが魚礁の増設に合わせてヒラメ等の種苗放流を継続し、小型魚の保護等のため漁業者による資源管理の取組を徹底することで、定着性水産資源の維持増大を図る。

○養殖事業対策

・海洋牧場（上ノ国町字原歌地先）にて、海洋牧場養殖事業部会が生け簀を活用したアワビ海中養殖事業に取り組んでおり、事業を推進していくうえで、檜山地区水産技術普及指導所や関係機関と連携し、収益向上を図るために養殖や販売方法などについても検討する。

・ひやま漁協及びひやま漁協上ノ国支所の漁業者は、関係機関と協議し養殖漁業の推進を図るため利用がなくなってくる漁港などの静穏域を積極的に活用し、養殖における採算性を検証するため、試験養殖可能な収益性の高い新たな魚種の選定を検討する。

○漁場の環境保全・造成と資源・生産の増大

・ひやま漁協、上ノ国町及び関係漁業者は北海道庁に対してメバル、ホッケ、ソイ類等を対象とした大型魚礁の整備を要請するとともに、効果的な事業の実施に向け、水産試験場等の協力を得て、整備適地の選定のための底質・潮流等の調査を実施する。

・採介藻（ウニ・貝類・藻類）漁業者は、資源状況や漁場の水質・底質状況を把握しながらウニの密度管理等を実施し、藻場の適正管理及び資源維持を行うとともに、北海道庁に対し藻場礁を要請すること及び漁港や海岸清掃を行い漁場環境保全に努める。

・関係漁業者は水産多面的発揮対策事業による水域監視を行い漁場の安全確保と操業効率化を図る。

○漁港機能保全事業

・ひやま漁協、上ノ国町及び全漁業者は、国及び北海道が実施する漁港機能の整備、漂堆砂対策及び老朽施設の維持保全等に係る事業の実施を要請するとともに、自らが機能保全が図られた漁港を有効活用し、漁労作業の安全性の向上、効率化による就労環境の改善を図ることで水産物の安定供

	<p>給を図る。</p> <p>○漁業被害防止対策 ・近年、トドやオットセイ等の海獣による漁獲物の食害、漁具の破損は減少傾向にあるが、関係漁業者（小定置網、一本釣り、さけ定置網、刺網、底建網）及び漁協は、海獣の駆除や追い払いの強化、沿岸の水域監視による海獣の出現動向・行動監視活動を行い来遊情報の把握と適切な情報提供等を行うことで、漁獲被害及び漁具・漁網被害の低減に取り組む。 ・ひやま漁協と上ノ国町及び関係漁業者は海浜の巡回を行い、河川増水による流木など漂着物の撤去などを関係機関と連携し検討する。</p> <p>○海業 ・ひやま漁協と上ノ国町及び関係漁業者は海業の実施も含めて検討し漁業経営の安定を図る。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>○漁業コスト削減対策 ・全漁業者は、減速渡航の実施し漁船の船底の掃除を行いさらなる漁業コストの削減を図る。 ・全漁業者は、省エネ型漁船、省エネ機器の導入を推進し漁業経費の削減に努める。</p> <p>○漁業経営安定対策 ・ひやま漁協は養殖業など他漁業への転換等の推進及び資源量に見合った操業体制を推進する。 ・ひやま漁協は漁獲共済、積立ぶらす、漁業セーフティーネット構築事業の再周知を行い加入を促進する。</p>
<p>漁村の活性化のための取組</p>	<p>○漁業への理解、食育対策 ・ひやま漁協及び全漁業者は、上ノ国町と連携し地元の学校を対象に漁業者による出前授業や調理実習、漁業体験学習の開催などを進めるとともに、都市圏を対象とした産地イベント等に参加し、水産物のPR活動を行い知名度の向上や販売促進にも取り組む。</p> <p>○担い手確保・育成のための体制整備 ・漁業者の高齢化が問題となっていることから、上ノ国町とひやま漁協が連携し、北海道漁業就業支援協議会事業や町の漁業担い手支援事業を活用しながら新たな担い手の確保に努める。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・もうかる漁業創設支援事業（国） ・有害生物漁業被害防止総合対策事業（国） ・水産物供給基盤整備事業（国） ・水産物供給基盤機能保全事業（国） ・水産多面的機能発揮対策事業（国） ・漁業経営セーフティーネット構築事業（国） ・鳥獣被害防止総合対策事業（国） ・トド・オットセイ海獣類被害防止総合対策事業（道） ・さけ・ます資源回復推進事業（国） ・日本海漁業振興対策事業（道） ・日本海ニシン栽培漁業定着事業（道） ・地域づくり総合交付金（道） ・高付加価値化等支援事業（国） ・省燃油活動等支援事業（国） ・省資源・利用効率化等支援事業（国） ・省エネ機器等導入支援事業（国） ・漁業経営維持強化支援事業（町） ・漁業部会維持強化支援事業（町） ・上ノ国町漁場調査推進事業（町）

	<ul style="list-style-type: none"> ・秋サケ資源増大対策事業（町） ・イカ加工原料高騰対策事業（町） ・ウニ種苗深浅移植放流事業（町） ・資源育成強化支援対策事業（町） ・販路拡大支援事業（町） ・上ノ国町漁業担い手支援事業（町） ・各種水産振興事業（町）
--	--

2年目（令和7年度） 所得向上率（基準年比） 7.4%

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>○魚価向上や高付加価値化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ひやま漁協及び採介藻（ウニ）漁業はキタムラサキウニの付加価値向上を図るため、塩水ウニ等の製造に継続して取り組む。 ・たこ漁業者は荷受けにおいて、冷却システム一体型活魚水槽を活用し、消費地の需要に合わせた「活」の出荷体制を持続し、出荷方法の統一ルール（船上での活魚出荷に向けた施氷による海水5℃前後の温度管理）を徹底することで付加価値向上に取り組む。 ・えび籠漁業者及びひやま漁協は、冷却システム一体型活魚水槽を活用して消費地の需要に合わせた「活」の出荷体制を維持し、消費地側からの更なる信頼性の向上に努めるとともに活出荷の比率を高め収入の増加を図る。 ・ひやま漁協及び全漁業者は、衛生管理や鮮度保持の徹底のため、船上での漁獲物の取り扱いについて、殺菌海水を用いた活魚水槽での活保管や活締めに加えて施氷による低温管理の徹底を図る ・ひやま漁協及び全漁業者は上ノ国町と連携し、6次産業化や漁業者自らの加工等を推進するとともに、既存の海産物や加工製品の磨き上げ、新たな商品開発、販売促進に取り組む。 ・ひやま漁協、上ノ国町及び漁業者は、販売イベントの実施や、上ノ国町の観光部署が実施する道内外で行われるPRイベントへ参加し、養殖アワビなどの海産物や各製品の更なる知名度向上や販路拡大を行うとともに、安定した実施体制の構築に取り組む。 ・ひやま漁協及び全漁業者は、漁獲量が減少している中、所得を確保するため未利用資源の有効活用が必要であることから、対象となる資源の検討に取り組む。 <p>○資源増殖対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ひやま漁協及び関係漁業者はサケ、サクラマスの子魚放流について、これまで取り組んできた対策を継続し、日本海さけ・ます増殖事業協会及び北海道総合研究機構さけ・ます内水面試験場と連携のもと低密度飼育による健苗性を高めた稚魚の生産と放流時期の適正化を実現させ、生残率及び回帰率の向上を図る。 ・ひやま漁協は、稚ナマコ放流について、今後も水産試験場等関係機関と連携して、生残率や成長率の向上を目的に、効率的な給餌方法や適正飼育を継続し健苗生産を行う。 また、なまこ漁業者も水産試験場や檜山地区水産技術普及指導所と連携し、現在取り組んでいる荷捌き施設等を利用したマナマコの種苗生産を継続することで、生息環境に合わせた放流を行いマナマコ資源の増大を図る。 ・関係漁業者（刺網、小定置網）は、檜山管内の全町と八雲町熊石、ひやま漁協で構成する檜山管内水産振興対策協議会や北海道庁と連携し、檜山地域のニシン資源復興に向けて、種苗放流を行い、生態調査などの取組を行うことで資源の増大に努める。 ・ひやま漁協及び採介藻（ウニ）漁業者は、キタムラサキウニの海外需要や国内外食産業の需要増大に伴い、高価格で推移していることから資源増
---------------------	--

	<p>大を図るため、未利用漁場からの移植などによる資源管理及び未利用資源の有効活用を実施しながら、安定出荷体制の構築を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ひやま漁協、上ノ国町及び関係漁業者（一本釣り、刺網、小定置網、底建網）は、北海道庁に対して、ヒラメ、ホッケ、ソイ類等を対象とした魚礁の整備促進を要請するとともに、漁業者自らも魚礁の増設に合わせてヒラメ等の種苗放流を継続し、小型魚の保護等のため漁業者による資源管理の取組を徹底することで、定着性水産資源の維持増大を図る。 <p>○養殖事業対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海洋牧場（上ノ国町字原歌地先）にて、海洋牧場養殖事業部会が生け簀を活用したアワビ海中養殖事業に取り組んでおり、事業を推進していくうえで、檜山地区水産技術普及指導所や関係機関と連携し、収益向上を図るために養殖や販売方法などについても検討する。 また、アワビ海中養殖と併用して養殖可能な新たな魚種の選定も検討する。 ・ひやま漁協及びひやま漁協上ノ国支所の漁業者は、関係機関と協議し養殖漁業の推進を図るため利用がなくなってくる漁港などの静穏域を積極的に活用し、養殖における採算性を検証するため、試験養殖可能な収益性の高い新たな魚種の選定を検討する。 <p>○漁場の環境保全・造成と資源・生産の増大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ひやま漁協、上ノ国町及び関係漁業者は北海道庁に対してメバル、ホッケ、ソイ類等を対象とした大型魚礁の整備を要請するとともに、効果的な事業の実施に向け、水産試験場等の協力を得て、整備適地の選定のための底質・潮流等の調査を実施する。 ・採介藻（ウニ・貝類・藻類）漁業者は、資源状況や漁場の水質・底質状況を把握しながらウニの密度管理等を実施し、藻場の適正管理及び資源維持を行うとともに、北海道庁に対し藻場礁を要請すること及び漁港や海岸清掃を行い漁場環境保全に努める。 ・関係漁業者は水産多面的発揮対策事業による水域監視を行い漁場の安全確保と操業効率化を図る。 <p>○漁港機能保全事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ひやま漁協、上ノ国町及び全漁業者は、国及び北海道が実施する漁港機能の整備、漂堆砂対策及び老朽施設の維持保全等に係る事業の実施を要請するとともに、自らも機能保全が図られた漁港を有効活用し、漁労作業の安全性の向上、効率化による就労環境の改善を図ることで水産物の安定供給を図る。 <p>○漁業被害防止対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係漁業者（小定置網、一本釣り、さけ定置網、刺網、底建網）及び漁協は、海獣の駆除や追い払いの強化、沿岸の水域監視による海獣の出現動向・行動監視活動を行い来遊情報の把握と適切な情報提供等を行うことで、漁獲被害及び漁具・漁網被害の低減に取り組む。 ・ひやま漁協と上ノ国町及び関係漁業者は海浜の巡回を行い、河川増水による流木など漂着物の撤去などを関係機関と連携し検討する。 <p>○海業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ひやま漁協と上ノ国町及び関係漁業者は海業の実施も含めて検討し漁業経営の安定を図る。
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>○漁業コスト削減対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全漁業者は、減速渡航の実施し漁船の船底の掃除を行いさらなる漁業コストの削減を図る。 ・全漁業者は、省エネ型漁船、省エネ機器の導入を推進し漁業経費の削減

	<p>に努める。</p> <p>○漁業経営安定対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ひやま漁協は養殖業など他漁業への転換等の推進及び資源量に見合った操業体制を推進する。 ・ひやま漁協は漁獲共済、積立ぶらす、漁業セーフティーネット構築事業の再周知を行い加入を促進する。
漁村の活性化のための取組	<p>○漁業への理解、食育対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ひやま漁協及び全漁業者は、上ノ国町と連携し地元の学校を対象に漁業者による出前授業や調理実習、漁業体験学習の開催などを進めるとともに、都市圏を対象とした産地イベント等に参加し、水産物のPR活動を行い知名度の向上や販売促進にも取り組む。 <p>○担い手確保・育成のための体制整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者の高齢化が問題となっていることから、上ノ国町とひやま漁協が連携し、北海道漁業就業支援協議会事業や町の漁業担い手支援事業を活用しながら新たな担い手の確保に努める。
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・もうかる漁業創設支援事業（国） ・有害生物漁業被害防止総合対策事業（国） ・水産物供給基盤整備事業（国） ・水産物供給基盤機能保全事業（国） ・水産多面的機能発揮対策事業（国） ・漁業経営セーフティーネット構築事業（国） ・鳥獣被害防止総合対策事業（国） ・トド・オットセイ海獣類被害防止総合対策事業（道） ・さけ・ます資源回復推進事業（国） ・日本海漁業振興対策事業（道） ・日本海ニシン栽培漁業定着事業（道） ・地域づくり総合交付金（道） ・高付加価値化等支援事業（国） ・省燃油活動等支援事業（国） ・省資源・利用効率化等支援事業（国） ・省エネ機器等導入支援事業（国） ・漁業経営維持強化支援事業（町） ・漁業部会維持強化支援事業（町） ・上ノ国町漁場調査推進事業（町） ・秋サケ資源増大対策事業（町） ・イカ加工原料高騰対策事業（町） ・ウニ種苗深浅移植放流事業（町） ・資源育成強化支援対策事業（町） ・販路拡大支援事業（町） ・上ノ国町漁業担い手支援事業（町） ・各種水産振興事業（町）

3年目（令和8年度） 所得向上率（基準年比）9.1%

漁業収入向上のための取組	<p>○魚価向上や高付加価値化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ひやま漁協及び採介藻（ウニ）漁業者はキタムラサキウニの付加価値向上を図るため、塩水ウニ等の製造に継続して取り組む。 ・たこ漁業者は荷受けにおいて、冷却システム一体型活魚水槽を活用し、消費地の需要に合わせた「活」の出荷体制を持続し、出荷方法の統一ルール（船上での活魚出荷に向けた施氷による海水5℃前後の温度管理）を徹底することで付加価値向上に取り組む。 ・えび籠漁業者及びひやま漁協は、冷却システム一体型活魚水槽を活用し
--------------	--

て消費地の需要に合わせた「活」の出荷体制を維持し、消費地側からの更なる信頼性の向上に努めるとともに活出荷の比率を高め収入の増加を図る。

・ひやま漁協及び全漁業者は、衛生管理や鮮度保持の徹底のため、船上での漁獲物の取り扱いについて、殺菌海水を用いた活魚水槽での活保管や活締めに加えて施氷による低温管理の徹底を図る

・ひやま漁協及び全漁業者は上ノ国町と連携し、6次産業化や漁業者自らの加工等を推進するとともに、既存の海産物や加工製品の磨き上げ、新たな商品開発、販売促進に取り組む。

・ひやま漁協、上ノ国町及び漁業者は、販売イベントやPRイベントを通じて養殖アワビなどの海産物や各製品の更なる知名度向上や販路拡大を図る。

・ひやま漁協及び全漁業者は、漁獲量が減少している中、所得を確保するため未利用資源の有効活用が必要であることから、対象となる資源の検討に取り組む。

○資源増殖対策

・ひやま漁協及び関係漁業者はサケ、サクラマスの子魚放流について、これまで取り組んできた対策を継続し、日本海さけ・ます増殖事業協会及び北海道総合研究機構さけ・ます内水面試験場と連携のもと低密度飼育による健苗性を高めた稚魚の生産と放流時期の適正化を実現させ、生残率及び回帰率の向上を図る。

・ひやま漁協は、稚ナマコ放流について、今後も水産試験場等関係機関と連携して、生残率や成長率の向上を目的に、効率的な給餌方法や適正飼育を継続し健苗生産を行う。

また、なまこ漁業者も水産試験場や檜山地区水産技術普及指導所と連携し、現在取り組んでいる荷捌き施設等を利用したマナマコの子魚生産を継続することで、生息環境に合わせた放流を行いマナマコ資源の増大を図る。

・関係漁業者（刺網、小定置網）は、檜山管内の全町と八雲町熊石、ひやま漁協で構成する檜山管内水産振興対策協議会や北海道庁と連携し、檜山地域のニシン資源復興に向けて、種苗放流を行い、生態調査などの取組を行うことで資源の増大に努める。

・ひやま漁協及び採介藻（ウニ）漁業者は、キタムラサキウニの海外需要や国内外食産業の需要増大に伴い、高価格で推移していることから資源増大を図るため、未利用漁場からの移植などによる資源管理及び未利用資源の有効活用を実施しながら、安定出荷体制の構築を図る。

・ひやま漁協、上ノ国町及び関係漁業者（一本釣り、刺網、小定置網、底建網）は、北海道庁に対して、ヒラメ、ホッケ、ソイ類等を対象とした魚礁の整備促進を要請するとともに、漁業者自らも魚礁の増設に合わせてヒラメ等の種苗放流を継続し、小型魚の保護等のため漁業者による資源管理の取組を徹底することで、定着性水産資源の維持増大を図る。

○養殖事業対策

・海洋牧場（上ノ国町字原歌地先）にて、海洋牧場養殖事業部会が生け簀を活用したアワビ海中養殖事業に取り組んでおり、事業を推進していくうえで、檜山地区水産技術普及指導所や関係機関と連携し、収益向上を図るために養殖や販売方法などについても検討した結果を踏まえ実施する。

また、アワビ海中養殖と併用して養殖可能な新たな魚種の選定も検討する。

・ひやま漁協及びひやま漁協上ノ国支所の漁業者は、関係機関と協議し養殖漁業の推進を図るため利用がなくなってくる漁港などの静穏域を積極的に活用し、養殖における採算性を検証するため、試験養殖可能な収益性の高い新たな魚種の選定を検討する。

	<p>○漁場の環境保全・造成と資源・生産の増大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ひやま漁協、上ノ国町及び関係漁業者は北海道庁に対してメバル、ホッケ、ソイ類等を対象とした大型魚礁の整備を要請するとともに、効果的な事業の実施に向け、水産試験場等の協力を得て、整備適地の選定のための底質・潮流等の調査を実施する。 ・採介藻（ウニ・貝類・藻類）漁業者は、資源状況や漁場の水質・底質状況を把握しながらウニの密度管理等を実施し、藻場の適正管理及び資源維持を行うとともに、北海道庁に対し藻場礁を要請すること及び漁港や海岸清掃を行い漁場環境保全に努める。 ・関係漁業者は水産多面的発揮対策事業による水域監視を行い漁場の安全確保と操業効率化を図る。 <p>○漁港機能保全事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ひやま漁協、上ノ国町及び全漁業者は、国及び北海道が実施する漁港機能の整備、漂堆砂対策及び老朽施設の維持保全等に係る事業の実施を要請するとともに、自らも機能保全が図られた漁港を有効活用し、漁労作業の安全性の向上、効率化による就労環境の改善を図ることで水産物の安定供給を図る。 <p>○漁業被害防止対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係漁業者（小定置網、一本釣り、さけ定置網、刺網、底建網）及び漁協は、海獣の駆除や追い払いの強化、沿岸の水域監視による海獣の出現動向・行動監視活動を行い来遊情報の把握と適切な情報提供等を行うことで、漁獲被害及び漁具・漁網被害の低減に取り組む。 ・ひやま漁協と上ノ国町及び関係漁業者は海浜の巡回を行い、河川増水による流木など漂着物の撤去などを関係機関と連携し検討した結果を踏まえ実施する。 <p>○海業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ひやま漁協と上ノ国町及び関係漁業者は海業の実施も含めて検討し漁業経営の安定を図る。
<p>漁業コスト削減 のための取組</p>	<p>○漁業コスト削減対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全漁業者は、減速渡航の実施し漁船の船底の掃除を行いさらなる漁業コストの削減を図る。 ・全漁業者は、省エネ型漁船、省エネ機器の導入を推進し漁業経費の削減に努める。 <p>○漁業経営安定対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ひやま漁協は養殖業など他漁業への転換等の推進及び資源量に見合った操業体制を推進する。 ・ひやま漁協は漁獲共済、積立ふらす、漁業セーフティネット構築事業の再周知を行い加入を促進する。
<p>漁村の活性化の ための取組</p>	<p>○漁業への理解、食育対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ひやま漁協及び全漁業者は、上ノ国町と連携し地元の学校を対象に漁業者による出前授業や調理実習、漁業体験学習の開催などを進めるとともに、都市圏を対象とした産地イベント等に参加し、水産物のPR活動を行い知名度の向上や販売促進にも取り組む。 <p>○担い手確保・育成のための体制整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者の高齢化が問題となっていることから、上ノ国町とひやま漁協が連携し、北海道漁業就業支援協議会事業や町の漁業担い手支援事業を活用しながら新たな担い手の確保に努める。

活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・もうかる漁業創設支援事業（国） ・有害生物漁業被害防止総合対策事業（国） ・水産物供給基盤整備事業（国） ・水産物供給基盤機能保全事業（国） ・水産多面的機能発揮対策事業（国） ・漁業経営セーフティーネット構築事業（国） ・鳥獣被害防止総合対策事業（国） ・トド・オットセイ海獣類被害防止総合対策事業（道） ・さけ・ます資源回復推進事業（国） ・日本海漁業振興対策事業（道） ・日本海ニシン栽培漁業定着事業（道） ・地域づくり総合交付金（道） ・高付加価値化等支援事業（国） ・省燃油活動等支援事業（国） ・省資源・利用効率化等支援事業（国） ・省エネ機器等導入支援事業（国） ・漁業経営維持強化支援事業（町） ・漁業部会維持強化支援事業（町） ・上ノ国町漁場調査推進事業（町） ・秋サケ資源増大対策事業（町） ・イカ加工原料高騰対策事業（町） ・ウニ種苗深淺移植放流事業（町） ・資源育成強化支援対策事業（町） ・販路拡大支援事業（町） ・上ノ国町漁業担い手支援事業（町） ・各種水産振興事業（町）
-----------	--

4年目（令和9年度） 所得向上率（基準年比）10.8%

漁業収入向上のための取組	<p>○魚価向上や高付加価値化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ひやま漁協及び採介藻（ウニ）漁業者はキタムラサキウニの付加価値向上を図るため、塩水ウニ等の製造に継続して取り組む。 ・たこ漁業者は荷受けにおいて、冷却システム一体型活魚水槽を活用し、消費地の需要に合わせた「活」の出荷体制を持続し、出荷方法の統一ルール（船上での活魚出荷に向けた施氷による海水5℃前後の温度管理）を徹底することで付加価値向上に取り組む。 ・えび籠漁業者及びひやま漁協は、冷却システム一体型活魚水槽を活用して消費地の需要に合わせた「活」の出荷体制を維持し、消費地側からの更なる信頼性の向上に努めるとともに活出荷の比率を高め収入の増加を図る。 ・ひやま漁協及び全漁業者は、衛生管理や鮮度保持の徹底のため、船上での漁獲物の取り扱いについて、殺菌海水を用いた活魚水槽での活保管や活締めに加えて施氷による低温管理の徹底を図る ・ひやま漁協及び全漁業者は上ノ国町と連携し、6次産業化や漁業者自らの加工等を推進するとともに、既存の海産物や加工製品の磨き上げ、新たな商品開発、販売促進に取り組む。 ・ひやま漁協、上ノ国町及び漁業者は、販売イベントやPRイベントを通じて、養殖アワビなどの海産物や各製品の更なる知名度向上や販路拡大を図る。 ・ひやま漁協及び関係漁業者は、漁獲量が減少している中、所得を確保するため未利用資源の有効活用が必要であることから、検討した資源の販売先を検討する。 <p>○資源増殖対策</p>
--------------	---

・ひやま漁協及び関係漁業者はサケ、サクラマスの子魚放流について、これまで取り組んできた対策を継続し、日本海さけ・ます増殖事業協会及び北海道総合研究機構さけ・ます内水面試験場と連携のもと低密度飼育による健苗性を高めた子魚の生産と放流時期の適正化を実現させ、生残率及び回帰率の向上を図る。

・ひやま漁協は、子ナマコ放流について、今後も水産試験場等関係機関と連携して、生残率や成長率の向上を目的に、効率的な給餌方法や適正飼育を継続し健苗生産を行う。

また、なまこ漁業者も水産試験場や檜山地区水産技術普及指導所と連携し、現在取り組んでいる荷捌き施設等を利用したマナマコの子苗生産を継続することで、生息環境に合わせた放流を行いマナマコ資源の増大を図る。

・関係漁業者（刺網、小定置網）は、檜山管内の全町と八雲町熊石、ひやま漁協で構成する檜山管内水産振興対策協議会や北海道庁と連携し、檜山地域のニシン資源復興に向けて、子苗放流を行い、生態調査などの取組を行うことで資源の増大に努める。

・ひやま漁協及び採介藻（ウニ）漁業者は、キタムラサキウニの海外需要や国内外食産業の需要増大に伴い、高価格で推移していることから資源増大を図るため、未利用漁場からの移植などによる資源管理及び未利用資源の有効活用を実施しながら、安定出荷体制の構築を図る。

・ひやま漁協、上ノ国町及び関係漁業者（一本釣り、刺網、小定置網、底建網）は、北海道庁に対して、ヒラメ、ホッケ、ソイ類等を対象とした魚礁の整備促進を要請するとともに、漁業者自らも魚礁の増設に合わせてヒラメ等の子苗放流を継続し、小型魚の保護等のため漁業者による資源管理の取組を徹底することで、定着性水産資源の維持増大を図る。

○養殖事業対策

・海洋牧場（上ノ国町字原歌地先）にて、海洋牧場養殖事業部会が生け簀を活用したアワビ海中養殖事業に取り組んでおり、事業を推進していくうえで、檜山地区水産技術普及指導所や関係機関と連携し、収益向上を図るために養殖や販売方法などについても検討した結果を踏まえ実施する。

また、アワビ海中養殖と併用して養殖可能な新たな魚種の検討結果を踏まえ試験的に実施する。

・ひやま漁協及びひやま漁協上ノ国支所の漁業者は、関係機関と協議し養殖漁業の推進を図るため利用がなくなってくる漁港などの静穏域を積極的に活用し、養殖における採算性を検証するため、試験養殖可能な収益性の高い新たな魚種の検討結果を踏まえ試験的に実施する。

○漁場の環境保全・造成と資源・生産の増大

・ひやま漁協、上ノ国町及び関係漁業者は北海道庁に対してメバル、ホッケ、ソイ類等を対象とした大型魚礁の整備を要請するとともに、効果的な事業の実施に向け、水産試験場等の協力を得て、整備適地の選定のための底質・潮流等の調査を実施する。

・採介藻（ウニ・貝類・藻類）漁業者は、資源状況や漁場の水質・底質状況を把握しながらウニの密度管理等を実施し、藻場の適正管理及び資源維持を行うとともに、北海道庁に対し藻場礁を要請すること及び漁港や海岸清掃を行い漁場環境保全に努める。

・関係漁業者は水産多面的発揮対策事業による水域監視を行い漁場の安全確保と操業効率化を図る。

○漁港機能保全事業

・ひやま漁協、上ノ国町及び全漁業者は、国及び北海道が実施する漁港機能の整備、漂堆砂対策及び老朽施設の維持保全等に係る事業の実施を要請するとともに、自らも機能保全が図られた漁港を有効活用し、漁労作業の

	<p>安全性の向上、効率化による就労環境の改善を図ることで水産物の安定供給を図る。</p> <p>○漁業被害防止対策 ・関係漁業者（小定置網、一本釣り、さけ定置網、刺網、底建網）及び漁協は、海獣の駆除や追い払いの強化、沿岸の水域監視による海獣の出現動向・行動監視活動を行い来遊情報の把握と適切な情報提供等を行うことで、漁獲被害及び漁具・漁網被害の低減に取り組む。 ・ひやま漁協と上ノ国町及び関係漁業者は海浜の巡回を行い、河川増水による流木など漂着物の撤去などを関係機関と連携し検討した結果を踏まえ実施する。</p> <p>○海業 ・ひやま漁協と上ノ国町及び関係漁業者は海業の実施も含めて検討し漁業経営の安定を図る。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>○漁業コスト削減対策 ・全漁業者は、減速渡航の実施し漁船の船底の掃除を行いさらなる漁業コストの削減を図る。 ・全漁業者は、省エネ型漁船、省エネ機器の導入を推進し漁業経費の削減に努める。</p> <p>○漁業経営安定対策 ・ひやま漁協は養殖業など他漁業への転換等の推進及び資源量に見合った操業体制を推進する。 ・ひやま漁協は漁獲共済、積立ふらす、漁業セーフティーネット構築事業の再周知を行い加入を促進する。</p>
<p>漁村の活性化のための取組</p>	<p>○漁業への理解、食育対策 ・ひやま漁協及び全漁業者は、上ノ国町と連携し地元の学校を対象に漁業者による出前授業や調理実習、漁業体験学習の開催などを進めるとともに、都市圏を対象とした産地イベント等に参加し、水産物のPR活動を行い知名度の向上や販売促進にも取り組む。</p> <p>○担い手確保・育成のための体制整備 ・漁業者の高齢化が問題となっていることから、上ノ国町とひやま漁協が連携し、北海道漁業就業支援協議会事業や町の漁業担い手支援事業を活用しながら新たな担い手の確保に努める。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・もうかる漁業創設支援事業（国） ・有害生物漁業被害防止総合対策事業（国） ・水産物供給基盤整備事業（国） ・水産物供給基盤機能保全事業（国） ・水産多面的機能発揮対策事業（国） ・漁業経営セーフティーネット構築事業（国） ・鳥獣被害防止総合対策事業（国） ・トド・オットセイ海獣類被害防止総合対策事業（道） ・さけ・ます資源回復推進事業（国） ・日本海漁業振興対策事業（道） ・日本海ニシン栽培漁業定着事業（道） ・地域づくり総合交付金（道） ・高付加価値化等支援事業（国） ・省燃油活動等支援事業（国） ・省資源・利用効率化等支援事業（国） ・省エネ機器等導入支援事業（国） ・漁業経営維持強化支援事業（町） ・漁業部会維持強化支援事業（町）

	<ul style="list-style-type: none"> ・上ノ国町漁場調査推進事業（町） ・秋サケ資源増大対策事業（町） ・イカ加工原料高騰対策事業（町） ・ウニ種苗深浅移植放流事業（町） ・資源育成強化支援対策事業（町） ・販路拡大支援事業（町） ・上ノ国町漁業担い手支援事業（町） ・各種水産振興事業（町）
--	--

5 年目（令和 1 0 年度） 所得向上率（基準年比） 1 2. 5 %

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>○魚価向上や高付加価値化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ひやま漁協及び採介藻（ウニ）漁業者はキタムラサキウニの付加価値向上を図るため、塩水ウニ等の製造に継続して取り組む。 ・たこ漁業者は荷受けにおいて、冷却システム一体型活魚水槽を活用し、消費地の需要に合わせた「活」の出荷体制を持続し、出荷方法の統一ルール（船上での活魚出荷に向けた施氷による海水 5℃前後の温度管理）を徹底することで付加価値向上に取り組む。 ・えび籠漁業者及びひやま漁協は、冷却システム一体型活魚水槽を活用して消費地の需要に合わせた「活」の出荷体制を維持し、消費地側からの更なる信頼性の向上に努めるとともに活出荷の比率を高め収入の増加を図る。 ・ひやま漁協及び全漁業者は、衛生管理や鮮度保持の徹底のため、船上での漁獲物の取り扱いについて、殺菌海水を用いた活魚水槽での活保管や活締めに加えて施氷による低温管理の徹底を図る。 ・ひやま漁協及び全漁業者は上ノ国町と連携し、6次産業化や漁業者自らの加工等を推進するとともに、既存の海産物や加工製品の磨き上げ、新たな商品開発、販売促進を展開する。 ・ひやま漁協、上ノ国町及び漁業者は、販売イベントやPRイベントを継続するとともに、この間の課題を整理し解決に取り組む。 ・ひやま漁協及び関係漁業者は、漁獲量が減少している中、所得を確保するため未利用資源の有効活用が必要であることから、検討した資源の試験販売に取り組む。 <p>○資源増殖対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ひやま漁協及び関係漁業者はサケ、サクラマスの子魚放流について、これまで取り組んできた対策を継続し、日本海さけ・ます増殖事業協会及び北海道総合研究機構さけ・ます内水面試験場と連携のもと低密度飼育による健苗性を高めた稚魚の生産と放流時期の適正化を実現させ、生残率及び回帰率の向上を図る。 ・ひやま漁協は、稚ナマコ放流について、今後も水産試験場等関係機関と連携して、生残率や成長率の向上を目的に、効率的な給餌方法や適正飼育を継続し健苗生産を行う。 また、なまこ漁業者も水産試験場や檜山地区水産技術普及指導所と連携し、現在取り組んでいる荷捌き施設等を利用したマナマコの種苗生産を継続することで、生息環境に合わせた放流を行いマナマコ資源の増大を図る。 ・関係漁業者（刺網、小定置網）は、檜山管内の全町と八雲町熊石、ひやま漁協で構成する檜山管内水産振興対策協議会や北海道庁と連携し、檜山地域のニシン資源復興に向けて、種苗放流を行い、生態調査などの取組を行うことで資源の増大に努める。 ・ひやま漁協及び採介藻（ウニ）漁業者は、キタムラサキウニの海外需要や国内外食産業の需要増大に伴い、高価格で推移していることから資源増大を図るため、未利用漁場からの移植などによる資源管理及び未利用資源
---------------------	---

	<p>の有効活用を実施しながら、安定出荷体制の構築を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ひやま漁協、上ノ国町及び関係漁業者（一本釣り、刺網、小定置網、底建網）は、北海道庁に対して、ヒラメ、ホッケ、ソイ類等を対象とした魚礁の整備促進を要請するとともに、漁業者自らも魚礁の増設に合わせてヒラメ等の種苗放流を継続し、小型魚の保護等のため漁業者による資源管理の取組を徹底することで、定着性水産資源の維持増大を図る。 <p>○養殖事業対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海洋牧場（上ノ国町字原歌地先）にて、海洋牧場養殖事業部会が生け簀を活用したアワビ海中養殖事業に取り組んでおり、事業を推進していくうえで、檜山地区水産技術普及指導所や関係機関と連携し、収益向上を図るために養殖や販売方法などについても実施した結果を踏まえ改善する。 また、アワビ海中養殖と併用して養殖可能な新たな魚種の検討結果を踏まえ試験的に実施する。 ・ひやま漁協及びひやま漁協上ノ国支所の漁業者は、養殖漁業の推進を図るため利用がなくなってくる漁港などの静穏域を積極的に活用し、養殖における採算性を検証するため、試験養殖可能な収益性の高い新たな魚種の検討結果を踏まえ試験的に実施する。 <p>○漁場の環境保全・造成と資源・生産の増大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ひやま漁協、上ノ国町及び関係漁業者は北海道庁に対してメバル、ホッケ、ソイ類等を対象とした大型魚礁の整備を要請するとともに、効果的な事業の実施に向け、水産試験場等の協力を得て、整備適地の選定のための底質・潮流等の調査を実施する。 ・採介藻（ウニ・貝類・藻類）漁業者は、資源状況や漁場の水質・底質状況を把握しながらウニの密度管理等を実施し、藻場の適正管理及び資源維持を行うとともに、北海道庁に対し藻場礁を要請すること及び漁港や海岸清掃を行い漁場環境保全に努める。 ・関係漁業者は水産多面的発揮対策事業による水域監視を行い漁場の安全確保と操業効率化を図る。 <p>○漁港機能保全事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ひやま漁協、上ノ国町及び全漁業者は、国及び北海道が実施する漁港機能の整備、漂堆砂対策及び老朽施設の維持保全等に係る事業の実施を要請するとともに、自らも機能保全が図られた漁港を有効活用し、漁労作業の安全性の向上、効率化による就労環境の改善を図ることで水産物の安定供給を図る。 <p>○漁業被害防止対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係漁業者（小定置網、一本釣り、さけ定置網、刺網、底建網）及び漁協は、海獣の駆除や追い払いの強化、沿岸の水域監視による海獣の出現動向・行動監視活動を行い来遊情報の把握と適切な情報提供等を行うことで、漁獲被害及び漁具・漁網被害の低減に取り組む。 ・ひやま漁協と上ノ国町及び関係漁業者は海浜の巡回を行い、河川増水による流木など漂着物の撤去などを関係機関と連携し実施した結果を踏まえ改善する。 <p>○海業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ひやま漁協と上ノ国町及び関係漁業者は海業の実施も含めて検討し漁業経営の安定を図る。
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>○漁業コスト削減対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全漁業者は、減速渡航の実施し漁船の船底の掃除を行いさらなる漁業コストの削減を図る。 ・全漁業者は、省エネ型漁船、省エネ機器の導入を推進し漁業経費の削減

	<p>に努める。</p> <p>○漁業経営安定対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ひやま漁協は養殖業など他漁業への転換等の推進及び資源量に見合った操業体制を推進する。 ・ひやま漁協は漁獲共済、積立ぶらす、漁業セーフティーネット構築事業の再周知を行い加入を促進する。
漁村の活性化のための取組	<p>○漁業への理解、食育対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ひやま漁協及び全漁業者は、上ノ国町と連携し地元の学校を対象に漁業者による出前授業や調理実習、漁業体験学習の開催などを進めるとともに、都市圏を対象とした産地イベント等に参加し、水産物のPR活動を行い知名度の向上や販売促進にも取り組む。 <p>○担い手確保・育成のための体制整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者の高齢化が問題となっていることから、上ノ国町とひやま漁協が連携し、北海道漁業就業支援協議会事業や町の漁業担い手支援事業を活用しながら新たな担い手の確保に努める。
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・もうかる漁業創設支援事業（国） ・有害生物漁業被害防止総合対策事業（国） ・水産物供給基盤整備事業（国） ・水産物供給基盤機能保全事業（国） ・水産多面的機能発揮対策事業（国） ・漁業経営セーフティーネット構築事業（国） ・鳥獣被害防止総合対策事業（国） ・トド・オットセイ海獣類被害防止総合対策事業（道） ・さけ・ます資源回復推進事業（国） ・日本海漁業振興対策事業（道） ・日本海ニシン栽培漁業定着事業（道） ・地域づくり総合交付金（道） ・高付加価値化等支援事業（国） ・省燃油活動等支援事業（国） ・省資源・利用効率化等支援事業（国） ・省エネ機器等導入支援事業（国） ・漁業経営維持強化支援事業（町） ・漁業部会維持強化支援事業（町） ・上ノ国町漁場調査推進事業（町） ・秋サケ資源増大対策事業（町） ・イカ加工原料高騰対策事業（町） ・ウニ種苗深淺移植放流事業（町） ・資源育成強化支援対策事業（町） ・販路拡大支援事業（町） ・上ノ国町漁業担い手支援事業（町） ・各種水産振興事業（町）

(5) 関係機関との連携

取組の効果が高められるよう、構成員である上ノ国町はもとより、漁協内の各部会や各関係団体との連携を密に図るとともに、オブザーバーである北海道、各系統団体への支援、協力を求めながらプランの取組を実施する。

【魚価向上や高付加価値化】

- ・檜山地区水産技術普及指導所

【資源増養殖対策】

- ・一般社団法人日本海さけます増殖事業協会、北海道さけます・内水面試験場
北海道総合研究機構水産試験場、公益社団法人北海道栽培漁業振興公社

<p>檜山地区水産技術普及指導所</p> <p>【養殖事業対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北海道総合研究機構水産試験場、檜山地区水産技術普及指導所 <p>【漁業への理解、食育対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業士会、ひやま漁協女性部、学校給食センター <p>【漁場の環境保全・造成と資源・生産の増大】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北海道、檜山地区水産技術普及指導所 <p>【漁港整備保全事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北海道、檜山地区水産技術普及指導所
--

(6) 取組の評価・分析の方法・実施体制

① 方法	直接担い手を含めた関係者による協議、水産指導所などの意見聴取
② 時期	各計画年度の期末 年1回
③ 参画者	北海道・上ノ国町・ひやま漁協・漁業者

4 目標

(1) 所得目標

漁業者の所得の向上 10%以上	基準年	
	目標年	

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

--

(3) 所得目標以外の成果目標

ウニ漁獲量	基準年	平成30年度 ～令和4年度 5中3平均：	30,735	(kg)
	目標年	令和10年度：	32,735	(kg)

新規担い手確保	基準年	平成30年度 ～令和4年度合計：	1	(人)
	目標年	令和6年度～ 令和10年度合計：	1	(人)

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

<p>○所得向上の取組に係る成果目標（ウニ漁獲量） 第3期浜プラン実施期間のウニの漁獲量向上を成果目標にする。 基準となる平均漁獲量は、平成30年から令和4年度の5中3平均値とした。 漁獲量向上を目指すにあたり、ウニの移植放流などを積極的に行い漁獲量向上に努める。</p> <p>○漁村活性化の取組に係る成果目標（新規担い手確保） 新規着業者数目標については、檜山管内は新規着業者が非常に少ないため、基準値、目標値ともに5カ年の合計とした。新規着業者数の減少傾向から、目標値については現状維持を目標とした。</p>

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
もうかる漁業創設支援事業 (国)	漁船等の収益性回復実証事業を活用し、新たな漁業生産を目指し漁業経営のコスト削減を図る。
有害生物漁業被害防止総合対策事業 (国)	有害生物の駆除・処理、改良漁具の導入促進による被害軽減を図る。
水産物供給基盤整備事業 (国)	水産資源の回復を図るため、漁礁の投入、漁港施設の強靱化、長寿命化対策を図り、安定的な漁業生産を目指す。
水産物供給基盤機能保全事業 (国)	漁港及び漁場の計画的な整備による水産物の生産及び流通の基盤づくりを総合的に行う事業の実施を図る。
水産多面的機能発揮対策事業 (国)	環境改善のための漁場保全活動の実施 沿岸の水域監視及び海の監視ネットワーク強化によりトド等の海生哺乳類の出現動向・行動監視活動・操業活動における流木・油濁等の環境異変の発見から、海洋生物、漁船・漁場の保全を図る。
漁業経営セーフティネット構築事業 (国)	漁業経営セーフティネット構築事業を活用した燃油や配合飼料高騰の影響緩和が図られ、漁業経営の安定が図られる。
鳥獣被害防止総合対策事業 (国)	トドの捕獲や防護柵の設置等による漁業被害防止対策の実施を図る。
トド・オットセイ海獣類被害防止総合対策事業 (道)	漁業被害防止対策を図る。
さけ・ます資源回復推進事業 (国)	資源増養殖対策を図る。

日本海漁業振興対策事業（道）	日本海海域の漁業所得の向上を図り、安定した漁業経営を実現することを目指す。
日本海ニシン栽培漁業定着事業（道）	種苗生産・放流を継続実施し檜山地域のニシン復興を目指す。
地域づくり総合交付金（道）	養殖事業の施設整備を行う。
高付加価値化等支援事業（国）	漁場の環境保全・造成と資源・生産の増大を図る。
省燃油活動等支援事業（国）	本事業実施により、省燃油活動（減速航行対策等）の知識を深め、活動を実施することで浜の活力再生プランの効果を高める。
省資源・利用効率化等支援事業（国）	魚価向上や高付加価値化を図る。
省エネ機器等導入支援事業（国）	本事業実施により、燃油使用量を削減し、漁業経費の削減が図られるため、浜の活力再生プランの効果が高められる。
漁業経営維持強化支援事業（町）	漁業用漁網漁具整備等に支援し、漁獲力の維持拡大及び操業の円滑化を図り、経営の安定と所得水準の向上に寄与し、持続可能な漁業経営の実現につなげる。
漁業部会維持強化支援事業（町）	ひやま漁業協同組合上ノ国支所に属する漁業部会の漁業用機械及び漁業用設備等の導入等に支援し、水産物の鮮度保持や漁労活動の負担軽減を図り、安定的に供給可能とする持続的な漁業生産体制づくりに努め、漁業者の経営の安定と所得水準の向上に寄与する。
上ノ国町漁場調査推進事業（町）	放流を実施した水産資源の追跡調査や浅海資源の資源量と漁場状況の調査を実施することにより、放流効果や資源量などを把握し、適正な資源管理を行うための調査・研究を目的とする。
秋サケ資源増大対策事業（管内各町）	秋サケ資源の増大を図る。
イカ加工原料高騰対策事業（町）	近年、以下漁獲量の極端な減少と、それに伴う価格高騰のため、加工原料の入手が難しい状況が続いている。本年度も改善の見込みは薄いため、本事業によりイカ加工原料を安定的に確保することを目的とする。
ウニ種苗深浅移植放流事業（町）	浅海資源であるウニについて、沖合にある身入りの悪い未利用のウニを藻場の多い浅瀬の漁場に移植することにより身入りの改善を図り、水揚げ量の増加が見込まれることで、漁業収入の向上を推進する。
資源育成強化支援対策事業（町）	上ノ国町原歌地区にある「海洋牧場」にて、静穏域を利用した生け簀によるアワビ養殖漁業を行っており、アワビ養殖漁業にかかる費用の負担を軽減することで、漁家経営の安定化が図られ資源管理型漁業の向上に資する。
販路拡大支援事業（町）	当地区の漁業は、回遊性魚種を対象とした漁船漁業と浅海漁業が中心となっているが、資源の減少、魚価の低迷などにより漁家経営は大変厳しい状況にある。そのため、地場水産物の付加価値や認知度の向上、消費拡大などを目指したイベントを実施すること

	で、販路拡大を図ることを目的とする。
上ノ国町漁業担い手 支援事業（町）	上ノ国町の漁業の持続的発展を図るために、新規就漁希望者及び 漁業後継者に対し、必要な支援を行うことにより、新たな漁業担 い手等の確保を図ることを目的とする。
各種水産振興事業 （町）	各種振興事業の対策を図る。